

九州地方の人口移動と出生行動：「子縁コミュニティ」の研究に向けて

益田, 仁
中村学園大学教育学部

高寄, 浩平
九州大学大学院人間環境学府：博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/7236472>

出版情報：人間科学共生社会学. 13, pp.75-86, 2024-03-31. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

九州地方の人口移動と出生行動

——「子縁コミュニティ」の研究に向けて——

益田 仁・高嵯浩平

要 旨

出生率には地域的な差異があることが知られているが、その背後には、地域社会が子を産み育てることをエンカレッジする方向に機能しているかどうかの違いがあると考えられる。本稿では、子を産み育てることを地域社会（子縁コミュニティ）の観点から論じる際の基礎となるデータを整理することを目指す。第一に、子縁形成の外的条件となる人口動態を九州地方と東北地方とで比較した。その結果、九州地方と東北地方とでは、人口移動の面で地方中枢都市の機能に差がみられることが示された。第二に、出生に及ぼす現住地／出生地の効果を探ると、九州地方に「生まれたこと」ではなく「住んでいる」ことが出生力に影響を及ぼしていた。この結果は、九州地方に住むことによって有する意識や地域社会のあり様を探る必要を示している。これらを今後探求することにより、子を産み育てやすいコミュニティの手がかりを得たい。それは結果として、九州地方の高い出生力を説明することにも繋がるだろう。

キーワード：人口移動、合計特殊出生率、地域間比較、子縁コミュニティ

1 はじめに

出生数の低下が止まらない。厚生労働省によると、2023年の出生数は前年比5.1%減の約76.8万人であり、過去最低を記録した。出生数のみならず、合計特殊出生率（以下、出生率と略記）も過去最低の1.20を記録した。これらは国立社会保障・人口問題研究所が2023年に公表した将来人口推計の値を下回っており、直近の想定すらも割り込む程のスピードで少子化が進行しつつある。

これにはもちろん新型コロナウイルスの流行による社会的な行動制限の影響も認められるが、流行が収束すれば出生行動が反転するほど事態は単純ではないようである。新型コロナウイルスが出生および婚姻に及ぼす影響を分析した増田幹人の研究によると、コロナ危機は出生率および婚姻率に負の影響を及ぼしているが、都道府県別に見ると、元々出生率が低い地域ほどコ

コロナ危機後の出生数の低下が顕著であり、コロナ危機が従来の少子化の背景要因と相乗的に作用している可能性があるという（増田 2022）。感染症の流行という特殊要因が出生数・率に負の影響を及ぼしているが、その度合いは地域によって異なることが示されている。出生行動に影響を及ぼす地域的な変数は、これまで「大都市－地方」という軸でとらえられてきたが、近年、都市度（都市化）という力学とはまた異なるダイナミクスの存在が指摘されている。松田茂樹のまとめにならうと、2000年頃までは「都市部で低く、地方で高い」という構造があったものの、2010年以降、東北地方で出生率が低下し、九州地方で上昇するという「西高東低」トレンドが顕著であるという（松田 2013）。

なぜ九州地方は出生率が高く、東北地方では低いのだろうか。そのメカニズムは明確には解明されていないものの、その手掛かりとなり得る人口学的な特徴は示されている。九州地方の婚姻・出生関係の特徴として、①男性未婚率の相対的な低さ、②20歳代出生力の高さ、③3子以降割合の高さの3点が指摘されている（益田 2021）。こうした特徴は社会経済的要因や文化的価値観によってもたらされたものであると考えられるが、その確たる要因は突き止められてはいない。本稿の背後にある問いはこうした出生行動の地域的な差異である。そしてそうした相違は子を産み育てることをエンカレッジするような仕組みや意識が地域社会にどの程度埋め込まれているかによって異なると、ひとまず仮定したい。

子を産み育てることを促す仕組みや意識を備えた地域社会——この手がかりを得るために、筆者らを含む研究グループは、育児支援ネットワークや子縁コミュニティの創発性に関する研究に取り組んでいる¹⁾。「子縁」とは、子の存在を縁として形成されるコミュニティのことであるが、その形成可能性はその地域の人口の流動性や移動の特徴によって異なってもくろだろう。そこで本稿では、研究の基礎的作業の一環として、子縁形成の外的条件となる人口動態の整理を行うことを目指す。具体的には、九州各県の人口移動を東北地方と比較することによってその特徴を浮き彫りにする（第2節）。また本稿では、出生率を「“子縁”がもたらす意識や活動と関連するバロメーター」と仮定した上で、出生に及ぼす現住地／出生地の効果を探ることで、出生行動を地域コミュニティの観点から論じることの妥当性を検討し、今後の研究の論点整理を行いたい（第3節）。このふたつのねらいはそれぞれ別個のものであり、両者の関連については今後の検討課題となるが、双方ともに今後の研究の基礎的資料と位置づけられるものである。

2 九州地方の人口移動について——東北地方との比較から

2.1 歴史と特徴

九州と東北というふたつの地域ブロックにおける人口移動を整理するにあたって、まずはその歴史を簡単に押さえておきたい。九州・東北のみならず、日本全体における戦後の人口移動を概観すると、1954年に約550万人であった移動者数は、高度経済成長による農村部から都市部への人の移動により増大し、1973年に約850万人となりピークを迎える。その後、その数が徐々

に減少し近年は約500万人台で推移している（総務省統計局 2023）。

住民台帳移動報告および国勢調査の結果をもとに、1954～96年までの間の九州地方における人口移動を、石黒正紀は次のようにまとめている（石黒 1998）。

1955年——九州では石炭産業や鉄鋼業を中心とした重工業が福岡県を中心として発展しており、九州各県（特に北部九州の県）は福岡県への移動が最も多くなっていた。同時に、東京、大阪など大都市圏への移動も既に確認されており、福岡県を除くすべての九州各県が転出超過となっていた。

1960～65年——高度経済成長のはじまりとともに、三大都市圏への人口移動が活発化すると同時に、石炭産業の衰退に伴い、人口そのものが九州全県で減少を示すようになり、福岡県も転出超過となった。九州全域が大都市圏への人口供給地としての性格を強めた。

1970年代——引き続き大都市圏、特に大阪都市圏への人口供給地として機能し、九州全域で転出超過となっていた。もっとも九州内に限ると福岡県への移動が最も多いという基本構造はおおよそ維持されている。1973年のオイルショックによる景気の悪化を受け、大都市圏、特に大阪都市圏への転出が減少し、転出超過が緩和される。この頃、鉄鋼業、自動車産業、IC 関連産業が九州各地に展開される。

1975年以降——安定成長期に入り人口移動自体が縮小してくると同時に、東京一極集中の端緒が認められる。福岡県以外にも転入超過を示す県があらわれ、人口移動構造は複雑化する。

1990年代以降——九州地方での福岡への一極集中が強まる。

以上が九州における人口移動のマクロトレンドであるが、同じ九州地方でも北部と南部とでは異なる移動傾向が認められること、また沖縄県は特異な移動状況を示すことなどを石黒は指摘している。しかし九州を全体として見ると、他の地方と同様に、主に大都市圏へ人口を供給する地域として機能してきたこと、そして地域ブロック内では福岡県への移動が最も多く、近年ではその傾向が加速していることが分かる。

2.2 人口のダム機能——福岡という都市

このように、九州地方の人口移動を考える際に、福岡県（特にその中心市である福岡市）の存在がひとつのポイントとなる。三大都市圏への人口移動は経済成長や景気の波によって増減するが、福岡県への人口移動は高度経済成長期以前から一貫して確認され続けてきた現象である。石黒の研究は1990年代までを対象としており、それゆえ福岡への一極集中化現象を、他の地方中枢都市（札幌・仙台・広島）と同列に捉えているが、近年の研究では福岡市が他の都市とは異なる特徴を示しつつあることが指摘されている。

例えば小柳（2018）は、人口・企業立地・旅客数や貨物量など、地方中枢都市を比較した研究を参照しながら、福岡が他の都市と明らかに異なる発展を遂げていること、そしてそれは雇用機会だけではなく、住みやすさや生活の質が影響していることを指摘している。特に人口面について確認すると、いわゆる「札仙広福」として一括りにされてきた地方中枢都市の中で、

福岡市は特異な吸引力を有していることが示されている。年齢階級別の転入超過数を見てみると、「15-19歳」において福岡市の吸収力は他の都市と同等程度であるが、「20-24歳」での吸収力が他の都市と比べて突出しているからだ（図1）。

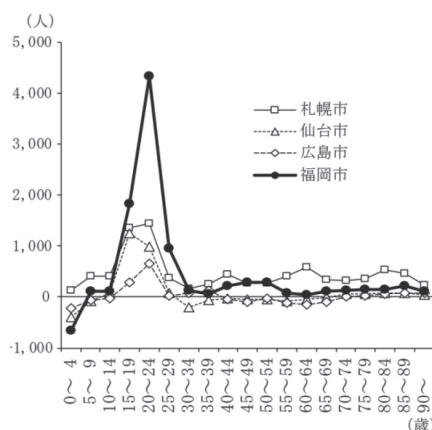


図1 札幌仙広福の年齢階級別転入超過数（2017年）

出所：小柳（2018：34）

小柳によると「札幌仙広福は地方ブロックスケールでの一極集中と、全国スケールでの東京一極集中という二層の構造のはざまで、進学期において周辺の人口を集め、就職期にそれを東京圏に送り出すポンプのように機能している点で共通しているものの、そのなかで福岡市は、就職期において一段と周辺の人口を集める力や、地元へのU・Jターンを吸収する力が特に強い」（小柳2018：36）という。福岡市は九州各県の若者を多く受け入れることで、東京などの大都市圏への流出を食い止めているという見方もあり、福岡市には「人口のダム機能」があるとも表現される²⁾（田村・坂本2019）。

2.3 九州地方の人口移動

このように、福岡市は九州各地の人口を吸収し、人口のダム機能をもつ。ところでこれは、福岡市に特徴的な現象なのだろうか。あるいは他の地方中枢都市でも同様に確認される現象なのだろうか。先行研究では「札幌仙広福」のように都市間比較はなされているものの、各地域ブロック全体を視野に収めた比較は展開されていない。そこで本節では、福岡市のもつ人口のダム機能を念頭に置きつつ、それが東北地方とどのように異なるのかを、「住民基本台帳移動報告」（2022年）の都道府県間移動者数からまとめておきたい。

表1は転出元となる各県ごとに、転出先の都道府県および政令市を多い順に並べたものであり、パーセンテージは全体に占める割合を示す。政令市は都道府県データに含まれるものの、その実数を知るために独立させて掲載している。なお、移動人口の男女比を知るため、男性比

表 1 九州各県の都道府県間移動者数

福岡県から				佐賀県から				長崎県から			
総数	101280	%	男性比	総数	17516	%	男性比	総数	27623	%	男性比
福岡市	24319	24%	48%	福岡県	7510	43%	49%	福岡県	8978	33%	51%
東京都	14905	15%	53%	福岡市	3174	18%	47%	福岡市	4992	18%	48%
東京都特別区部	12175	12%	52%	長崎県	1574	9%	54%	東京都	2460	9%	51%
北九州市	9927	10%	53%	東京都	1269	7%	52%	佐賀県	1916	7%	55%
熊本県	8542	8%	55%	東京都特別区部	980	6%	52%	東京都特別区部	1906	7%	51%
佐賀県	6970	7%	51%	熊本県	879	5%	57%	熊本県	1487	5%	55%
大阪府	6483	6%	56%	神奈川県	616	4%	56%	神奈川県	1482	5%	60%
大分県	6208	6%	58%	大阪府	576	3%	52%	大阪府	1048	4%	53%
長崎県	6082	6%	56%	北九州市	558	3%	54%	鹿児島県	942	3%	61%
神奈川県	5618	6%	57%	熊本市	496	3%	60%	北九州市	895	3%	57%

熊本県から				大分県から				宮崎県から			
総数	31654	%	男性比	総数	21859	%	男性比	総数	20001	%	男性比
熊本市	8971	28%	49%	福岡県	7124	33%	53%	福岡県	3860	19%	52%
福岡県	8719	28%	50%	福岡市	2894	13%	49%	鹿児島県	2621	13%	56%
福岡市	4082	13%	48%	東京都	2153	10%	51%	東京都	2179	11%	52%
東京都	3397	11%	53%	東京都特別区部	1690	8%	52%	福岡市	2042	10%	49%
東京都特別区部	2586	8%	52%	熊本県	1475	7%	60%	東京都特別区部	1666	8%	51%
鹿児島県	2355	7%	56%	北九州市	1079	5%	54%	熊本県	1559	8%	53%
神奈川県	1551	5%	58%	神奈川県	936	4%	57%	大阪府	1029	5%	50%
大阪府	1335	4%	52%	大阪府	917	4%	50%	大分県	1009	5%	56%
大分県	1317	4%	58%	宮崎県	909	4%	58%	神奈川県	1009	5%	50%
宮崎県	1263	4%	56%	熊本市	772	4%	62%	熊本市	936	5%	54%

鹿児島県から				沖縄県から			
総数	29223	%	男性比	総数	28966	%	男性比
福岡県	5917	20%	53%	東京都	5079	18%	53%
東京都	3216	11%	50%	東京都特別区部	3891	13%	53%
福岡市	3173	11%	50%	福岡県	3146	11%	56%
宮崎県	2748	9%	56%	神奈川県	2476	9%	54%
東京都特別区部	2467	8%	49%	大阪府	1879	6%	53%
熊本県	2462	8%	55%	千葉県	1708	6%	55%
大阪府	1731	6%	47%	愛知県	1637	6%	58%
神奈川県	1675	6%	35%	埼玉県	1572	5%	54%
熊本市	1457	5%	58%	福岡市	1529	5%	54%
愛知県	1033	4%	58%	横浜市	996	3%	54%

注：外国人も含む移動。政令市への移動は県データにも含まれる。

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2023）」

率も併載した。まず福岡県について見てみると、福岡市がトップの転出先となっており、次いで東京都（ほとんどが東京都特別区）となっている。他の県に目を向けると、県ごとによって違いは見られるものの、熊本県と沖縄県を除くすべての県で最大の流出先が福岡県となっており、うち半数近くを福岡市が占めている。同時に、福岡県（市）への移動ほど多くはないが、東京都、神奈川県、大阪府への移動も散見される。しかしそれ以外の府県は確認されず——後述する東北地方では埼玉県や千葉県など首都圏の県への移動が一定数見られることとは異なり

— 総じて九州内での人口移動が多いことが見て取れる。男女比に目を向けると、福岡市への流入人口は女性比率が一様に高く、逆に東京圏や大阪府は男性比率が高いというジェンダー構造を確認することができる。平たく言えば、男性は大都市へ、女性は福岡へ、という緩やかな趨勢が確認される。例外として、熊本県は熊本市への流入がトップになっており、一定の吸引力を熊本市が有していることが示されているが、ほぼ同率で福岡県がそれに次いでいる。沖縄県は東京がトップになっており、福岡市の相対的な順位が他県と比較して低い点に特徴がある。

それではこうした移動は、どの年齢層で生じているのだろうか。図2は各県の転入出を年齢階級別・男女別に整理したものである。

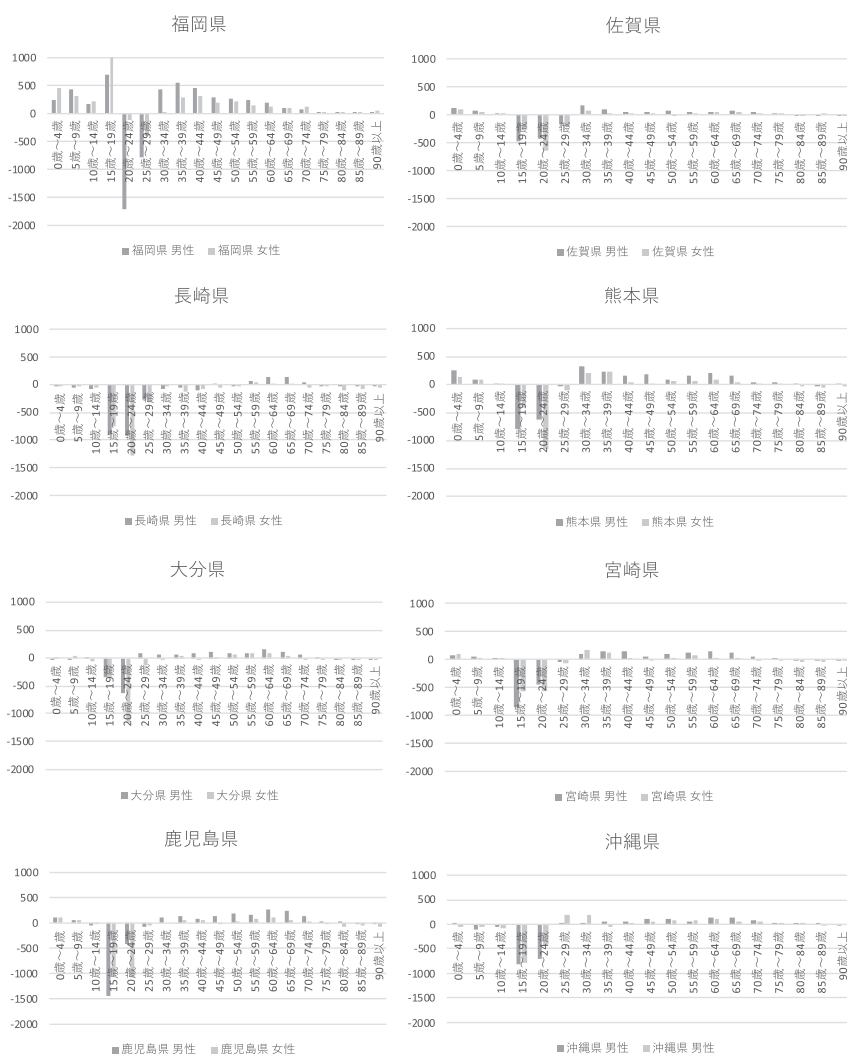


図2 九州各県の年齢階級別転入出状況

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2023）」

年齢階級別に転入出の状況を確認すると、まず福岡県は「15～19歳」で男女ともに転入が見られ、進学や就職のタイミングで福岡に人口が集まっていることが分かる。ただし20歳代前半では特に男性の流出が多く確認される。他の九州各県を見ると、「15～19歳」および「20～24歳」に大きな山ができており、進学ないしは就職のタイミングで転出超過が生じている。

こうした点は先行研究で示された知見とおおよそ一致しているが、以下に整理する。

- ① 九州各県から福岡市に人が流入している（人口ダム地帯としての福岡市）。
- ② ①は特に女性人口割合が多く、福岡市の人口性比の歪みの根拠でもある。
- ③ 福岡県も九州各県の人口を吸収してはいるが、男性比率が高い。
- ④ 熊本県では、熊本市が同様の機能を果たしつつも、福岡市にも吸収されている
- ⑤ 沖縄県では東京都が福岡よりも吸引力が高い。ただし男性の移動が割合として多い。

2.4 東北地方の人口移動

次いで、東北地方における人口の移動状況を見てみよう。表2は東北各県の人口移動を九州地方と同様の手続きでまとめたものである。

表2 東北各県の都道府県間移動者数

青森県から				岩手県から				宮城県から			
総数	21801	%	男性比	総数	21267	%	男性比	総数	46742	%	男性比
東京都	3496	16%	51%	宮城県	4887	23%	53%	仙台市	10160	22%	49%
宮城県	3173	15%	55%	仙台市	3270	15%	51%	東京都	8938	19%	54%
東京都特別区部	2492	11%	51%	東京都	3198	15%	51%	東京都特別区部	7045	15%	55%
仙台市	2233	10%	51%	東京都特別区部	2334	11%	51%	福島県	3838	8%	60%
北海道	2061	9%	51%	青森県	1643	8%	54%	神奈川県	3836	8%	55%
神奈川県	1946	9%	55%	神奈川県	1464	7%	52%	埼玉県	3510	8%	57%
岩手県	1632	7%	56%	埼玉県	1346	6%	52%	岩手県	3302	7%	57%
埼玉県	1567	7%	53%	千葉県	1132	5%	54%	千葉県	2867	6%	55%
千葉県	1329	6%	55%	秋田県	946	4%	56%	山形県	2766	6%	58%
秋田県	885	4%	57%	北海道	917	4%	58%	北海道	2092	4%	61%

秋田県から				山形県から				福島県から			
総数	13715	%	男性比	総数	16501	%	男性比	総数	31376	%	男性比
宮城県	2362	17%	55%	宮城県	3740	23%	52%	東京都	5671	18%	53%
東京都	2350	17%	49%	仙台市	2700	16%	50%	宮城県	5237	17%	55%
東京都特別区部	1781	13%	48%	東京都	2639	16%	52%	東京都特別区部	4231	13%	53%
仙台市	1740	13%	51%	東京都特別区部	1976	12%	51%	仙台市	3296	11%	53%
神奈川県	1096	8%	53%	神奈川県	1298	8%	52%	埼玉県	2754	9%	54%
岩手県	1039	8%	58%	埼玉県	1115	7%	51%	神奈川県	2654	8%	55%
埼玉県	915	7%	48%	福島県	1047	6%	58%	千葉県	2160	7%	54%
千葉県	838	6%	50%	千葉県	839	5%	54%	茨城県	1959	6%	60%
青森県	779	6%	62%	新潟県	615	4%	51%	栃木県	1427	5%	54%
北海道	571	4%	58%	横浜市	513	3%	49%	横浜市	1079	3%	54%

注：外国人も含む移動。政令市への移動は県データにも含まれる。

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2023）」

東北各県を全体として見ると、まず東京都への移動が相対的に九州地方よりも多いことが分かる。さらに埼玉県・千葉県・神奈川県など関東地方の各県が多いことも特徴である。これは、東京都市圏に比較的近いという地理的な要因に起因すると考えられる。また、宮城県および仙台市も上位にきているものの、九州における福岡県・市と同等ではない。九州各県における福岡県割合は平均すると26.7%、東京都割合は11.5%である一方、東北各県における宮城県割合は19%、東京都割合は16.8%であり、宮城県の吸引力が福岡県よりも低いことが確認できる。九州地方においては福岡市が人口のダム機能を果たしていたが、東北地方においては仙台市と東京都とに二分されていることが分かる。また、男女比に目を向けると、全般的に九州地方より女性の移動が少ないこと、仙台市が福岡市のように女性人口を多く吸収しているわけではないことも分かる。

図3から、年齢階級別・男女別の転出超過状況を確認しよう。

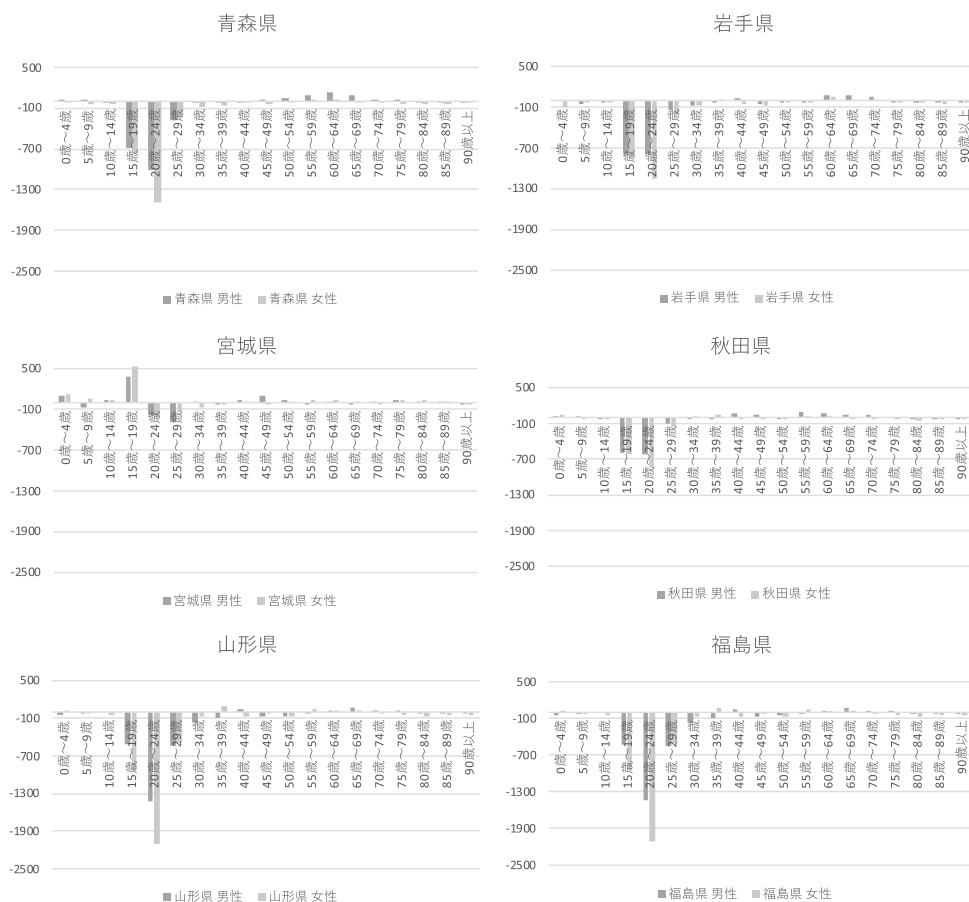


図3 東北各県の年齢階級別転入出状況

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2023）」

九州地方と同じく、「15～19歳」および「20～24歳」移動のピークが確認されること、宮城県は福岡県と同様に、「15～19歳」で転入超過となるものの、20歳代では転出超過となることが共通している。地域ブロック別の違いをより明確に知るために、両ブロックを年齢別・男女別に圧縮したものが図4である。

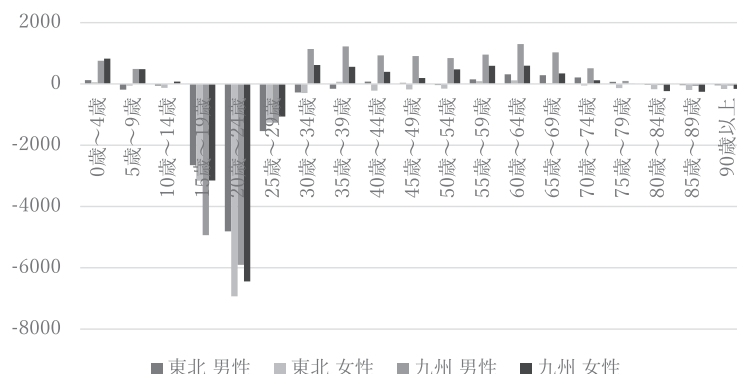


図4 東北および九州各県の移動人口合計値の比較（年齢別・男女別）

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告（2023）」

図を見ると、九州も東北も、10代後半から20歳代にかけて大きな転出超過の山を形成しているが、九州地方はそれ以降の年代でも継続的に転入超過が認められる（前住所ベースのためUターンかどうかはこのデータからは分からない）。ブロック別の比較からは、「15～19歳」において、東北地方は女性の移動が多いが、九州地方は男性の移動が多いこと、「20～24歳」では、東北地方は女性の移動が男性よりも多いことが分かる。

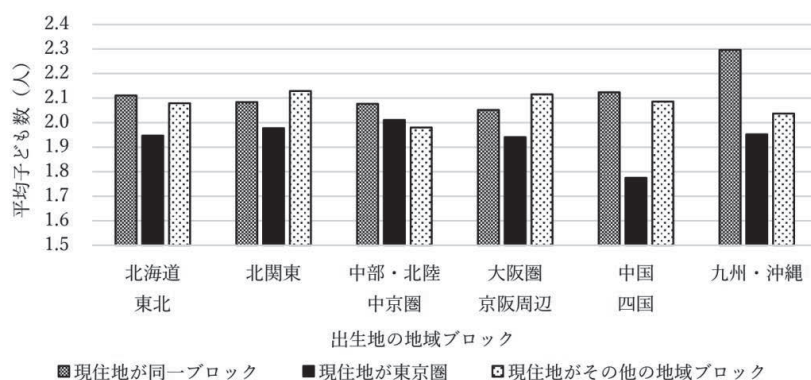
こうした違いが婚姻や出生、そして“子縁”コミュニティ形成にどのような影響を及ぼすのかは今回のデータからは知り得ないが、人口の移動状況からすると、東北地方には東京都市圏と仙台都市圏の2重の引力が働いている一方で、九州地方は確かに東京圏への一定数の移動が確認されるものの、福岡都市圏に吸収される割合が高いことが分かる。

3 出生をめぐって

子縁コミュニティを論じるための準備作業として、ここまで九州と東北の人口の移動状況を概観してきた。次いでここからは、出生行動を考える際に子縁コミュニティを論じることの妥当性を検討してみたい。具体的には、冒頭において触れたように、九州地方の出生の特徴は「20歳代における高い出生力」および「3子以降割合の高さ」にある。これらは平均初婚年齢の高低、授かり婚の割合などが一般に想起されがちであるが、そうした要因の影響は限定的である（益田 2021）。本稿では、子を産み育てることをエンカレッジするような意識ないしは仕組みが

九州地方の地域社会に埋め込まれていると仮定するが、その妥当性を、出生に及ぼす現住地／出生地の効果を探ることで検討したい。

地域ごとの出生率の違いの要因を紐解いていくにあたって、一つの手がかりになりうる調査結果がある。国立社会保障・人口問題研究所が発行する人口移動調査報告書では、地域ブロックごとではあるが、出生地と現住地の関係ごとに平均子ども数を示している。以下では、2016年に行われた第8回人口移動調査報告書（国立社会保障・人口問題研究所編 2018）の結果を示す。



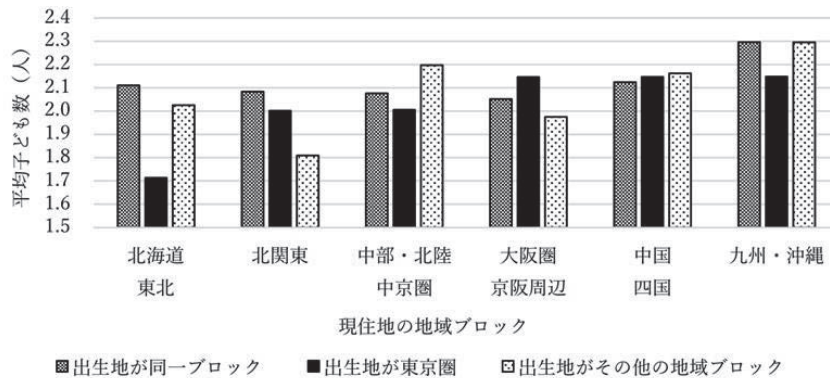
* 初婚後15年以上の世帯主または配偶者の既婚女性について。都道府県別に設定したウエイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

図5 出生地の地域ブロック別にみた現住地別の平均子ども数

出所：国立社会保障・人口問題研究所編（2018：85）

図5は、出生地の地域ブロック別にみた現住地別の平均子ども数である。横軸が出生地の地域ブロックを示しており、3本の縦棒グラフはそれぞれ、現住地が出生地と同一ブロック、現住地が東京圏、現住地がその他の地域ブロックという種別の平均子ども数（単位：人）を示している。最も平均子ども数が多いのは、出生地と現住地の双方が九州・沖縄の群であり、平均子ども数は約2.3人である。しかしながら、出生地が九州・沖縄であっても、現住地が東京圏、その他の地域ブロックの群は、他出生地の人々と同様の水準になっているといえる。

図6は反対に、現住地の地域ブロック別にみた出生地別の平均子ども数である。横軸が現住地の地域ブロックを示しており、3本の縦棒グラフはそれぞれ、出生地が現住地と同一ブロック、出生地が東京圏、出生地がその他の地域ブロックという種別の平均子ども数（単位：人）を示している。出生地と現住地の双方が九州・沖縄の群は先ほどと同じものを指しているので平均約2.3人であるが、注目すべきは、出生地がその他の地域ブロックで現住地が九州・沖縄の群も同様に約2.3人と高水準を示していることである。つまり、出生地からずっと九州沖縄に居住している人々と、出生地が他の地域ブロックで九州沖縄に現在居住している人々が、同様に



* 初婚後 15 年以上の世帯主または配偶者の既婚女性について。都道府県別に設定したウェイト付きの集計結果で熊本県・大分県由布市を除く。

図 6 現住地の地域ブロック別にみた出生地別の平均子ども数

出所：国立社会保障・人口問題研究所編（2018：86）

高水準となっている。

これらの結果からは、地域ごとの出生数の差は出生地効果よりも現住地効果のほうが強いという仮説がひとまず成り立つ。もちろんこの仮説を詳細に検証するには、都道府県や市町村単位のより詳細なデータが必要だと考えられる。しかし、出生数が出生地よりも現住地の効果を強く受ける可能性があるとすれば、出生数は属人的な変数ではなく、地域的な変数である可能性が高い。すなわち、出生数の高低の要因を明らかにするために、子縁コミュニティや子育て支援モラルといった地域的な変数を追究することの重要性が示されている。

4 まとめ

本稿ではここまで、出生率の地域差を手掛かりとしながら、“子縁”コミュニティを論じる際の基礎となる資料を整理してきた。第 2 節では九州地方と東北地方の人口移動の比較から、九州地方では福岡市が若者、特に女性人口を吸収しており、人口の九州外への流出を一定数食い止めるダム機能をはたしていること、東北地方では仙台都市圏が部分的に似た機能を持ちながらも、東京都市圏にも多くの人口が吸収されており、二重性をもっていることが分かった。それが九州地方の子縁コミュニティや出生行動にどのような形で影響を及ぼしているのかは今後検討する必要がある。第 3 節では、九州地方に「生まれたこと」ではなく「住んでいる」ことが出生力に影響を及ぼしており、九州地方に住むことによる意識や地域社会のあり様を探る必要が示された。これらを今後探求することにより、子を産み育てやすいコミュニティの手がかりを得たい。それは結果として、九州地方の高い出生力を説明することにも繋がるだろう。

謝 辞

本研究は JSPS 科研費23K01794、23K12629の助成を受けたものです。

注

- 1) 「育児支援ネットワークの地域特性と『子縁』のコミュニティの創発性に関する研究」(研究代表者：速水聖子)、2023年度～2025年度、JSPS 科研費23K01794。
- 2) こうした現象には、ジェンダー差も確認される。福岡市の人口構造の特徴として、20歳代後半から30歳代前半の女性の割合が著しく高く、25～34歳の女性比率が21大都市で最も高くなっている。これは、大学や短大などが市内に集中的に存在し、商業圏の拡大とサービス業など女性の雇用の場が多いことを反映しているという(益村 2013)。

文 献

- 石黒正紀, 1998, 「戦後における九州地方の人口移動と地域変化」『福岡教育大学紀要』47(2) : 1-14.
- 加藤幸治, 2011, 「サービス消費機会の地域的格差」『経済地理学年報』57(4) : 277-294.
- 国立社会保障・人口問題研究所編, 2018, 「第8回人口移動調査報告書」(2024年6月27日取得, <https://www.ipss.go.jp/ps-idou/j/migration/m08/ido8report.pdf>).
- 小柳真二, 2018, 「支店経済都市・福岡の変容」『経済地理学年報』64 : 303-318.
- 益田仁, 2021, 「なぜなぜ九州は出生率が高いのか——九州の出生・育児に関する予備的考察」『中村学園大学発達支援センター研究紀要』13 : 18-27.
- 増田幹人, 2022, 「コロナ禍における日本の人口動態の変化とその対応」NPI 経済社会研究会・コメンタリー 11.
- 益村真知子, 2013, 「地方中枢都市圏における構造変化——人口・就業構造を中心に」芳賀博文・宗像優編『21世紀の都市と都市圏——福岡都市圏との比較研究』九州大学出版会, 187-216.
- 松田茂樹, 2013, 『少子化論』勁草書房.
- 総務省統計局, 2023, 「住民基本台帳人口移動報告」(2024年4月2日取得, <https://www.stat.go.jp/data/idou/2022np/jissu/youyaku/index.html>).
- 田村一軌・坂本博, 2019, 「九州における若者の地域間移動に関する研究」『AGI Working Paper Series 2019』1-19.